

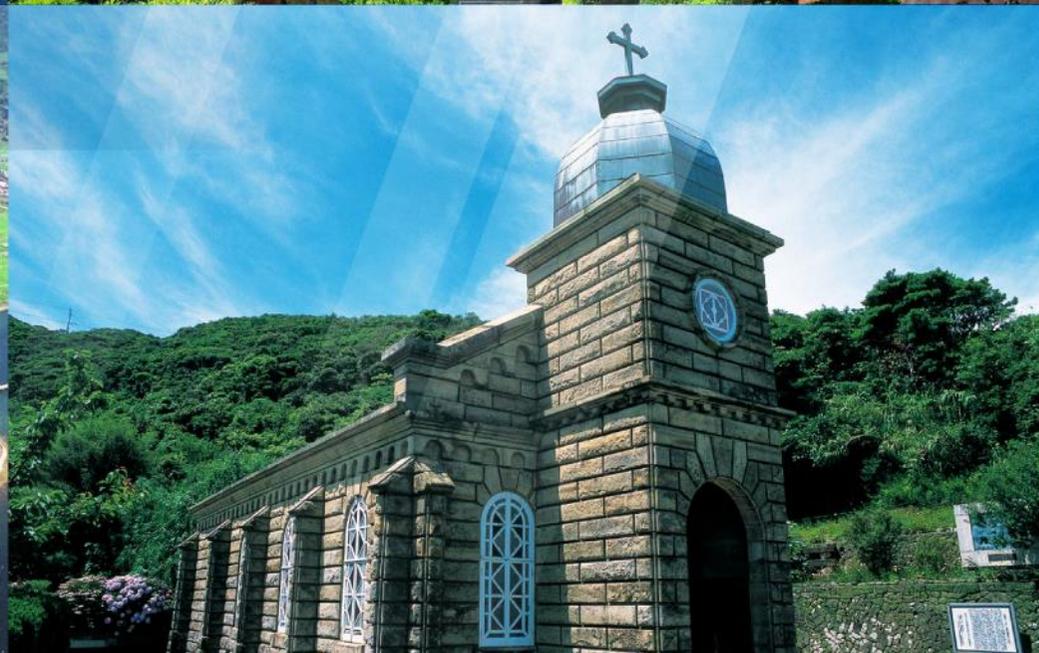


長崎県 Nagasaki Prefectural Government

財政の取組



長崎と天草地方の
潜伏キリシタン関連遺産
H30.7 世界遺産登録決定



1 長崎県の概要

地理的条件(アジアとの近接、交通網)	P. 5~6
長崎県のいま(産業構造)	P. 7
二つの世界遺産	P. 8
観光立県	P. 9
新たな基幹産業の創出	P. 10
活力ある農林水産業	P. 11~12
有人国境離島法の施行	P. 13
長崎県総合計画の計画体系	P. 14

2 長崎県の財政

平成31年度一般会計当初予算	P. 16
財政状況	P. 17
県税収入の推移	P. 18
義務的経費の推移	P. 19
投資的経費の推移	P. 20
公債費の推移	P. 21
県債残高の推移	P. 22
基金残高の推移	P. 23
中期財政見通し	P. 24
行財政改革の取り組み	P. 25
財政運営の実績	P. 26
新型コロナウイルス感染症対策予算の概要	P. 27

3 公営企業等の概況

企業会計の状況	P. 29
病院事業の状況	P. 30
3公社の状況	P. 31
出資法人の見直し	P. 32

4 起債運営

資金調達の変遷	P. 34
市場公募地方債の起債実績	P. 35

長崎県の 概要

○ 成長著しいアジアに近接する都市

～至近のアクセスと人・モノが行き交う海洋大国～

○ 多様な文化と観光資源

～二つの世界遺産をはじめとする数多くの観光資源～

○ 活力ある農林水産業

～全国屈指の水産業、豊富な資源に恵まれた農業、林業～

財政と 起債運営

○ 堅実な財政運営を継続、堅調な健全化指標を維持

○ 公営企業等にも大きな懸念はなく、引き続き経営合理化を実施

○ 主幹事方式(20年定償)の採用、定例債(5年・10年)の継続

1 長崎県の概要

2 長崎県の財政

3 公営企業等の概況

4 起債運営

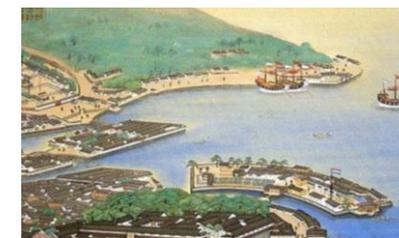
成長著しいアジアに近接する長崎県

- 長崎は日本の最西端、九州の西北部に位置しています。
- 経済成長著しい中国沿海部の大都市や、韓国まで片道1,000km以内です。



長崎県の県域は
ほぼ九州本土と同じ

人口	約1,377千人 (H27年国勢調査、全国29位)
面積	4,132km ²
有人島の数	51島 (日本最多)



長崎港では女神大橋がクルーズ客船をお出迎え。美しい入港風景も魅力。



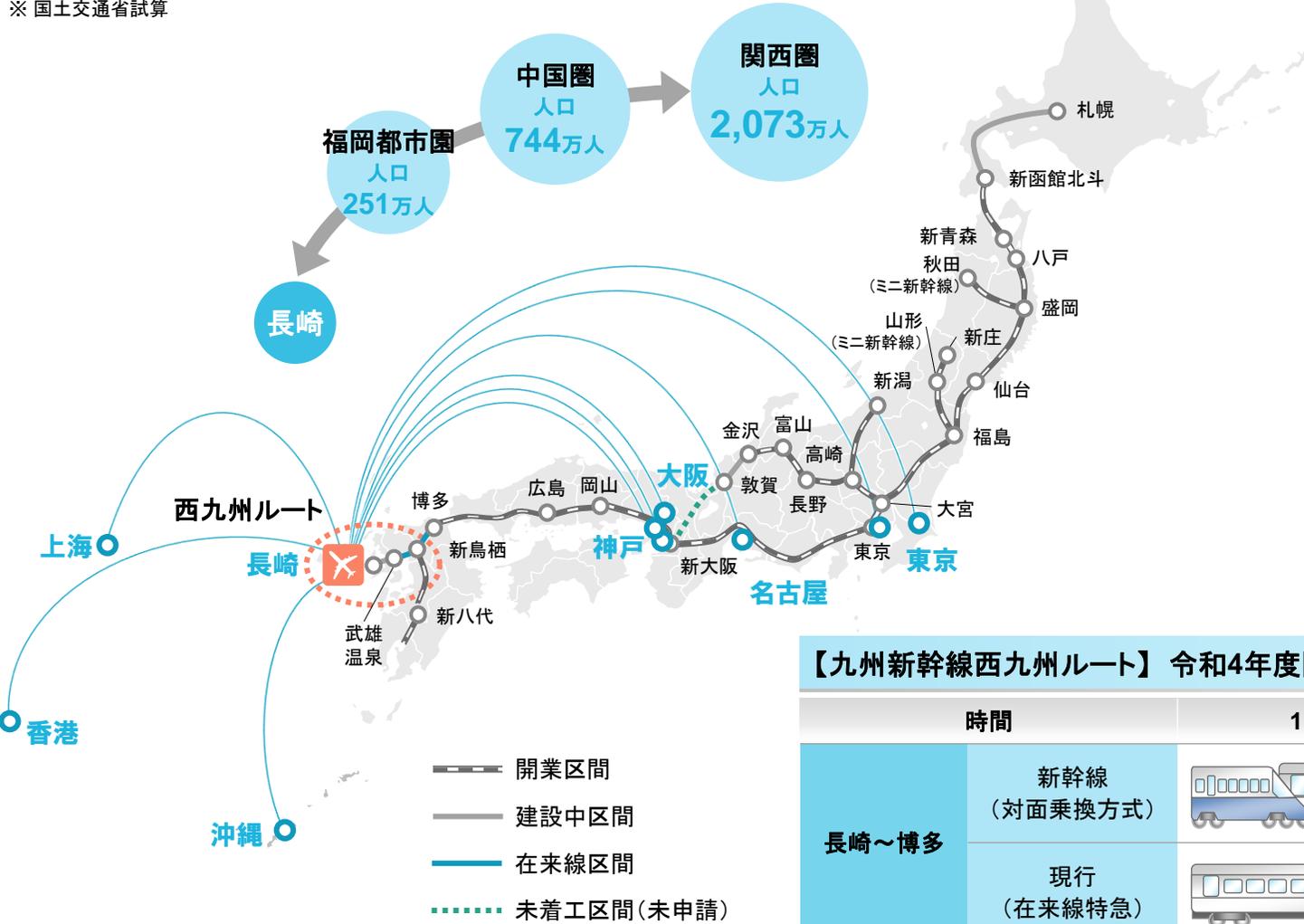
TOPIC 海外との交流の窓口として重要な役割を果たしている長崎港

- 長崎港の開港はポルトガル船が入港した1571年。その後も中国やオランダとの貿易で栄え、17世紀には出島が完成。鎖国時代は日本で唯一開かれた海外との貿易港として様々な文化交流の窓口。
- 1859年に日本で最初の国際貿易港として開港されると、海外の最新技術や設備が導入され、明治日本の近代化に大きな影響を与えるなど、今日に至るまで海外との交流の中で発展。
- 今でも海外との交流の歴史・文化が感じられる建造物や産業遺産が数多く残っており、港を中心に異国情緒あふれる街を形成。日本有数の海外籍クルーズ客船寄港地としても発展を続けています。

国内及び東アジア主要都市へのアクセス

- 航空路線：国内主要都市や上海・香港に就航しています。
- 九州新幹線西九州ルート：令和4年・秋に開業予定です。
(長崎～博多間 武雄温泉駅における対面乗換方式での開業時：最速約1時間20分)

※ 国土交通省試算



長崎空港からの主要航空路線(国際線)

路線	便数(往復)	距離	所要時間
長崎～上海	2/週 (月・金)	834km	1時間25分
長崎～香港	3/週 (火・木・土)	1,967 km	3時間

R1.10現在

長崎空港からの主要航空路線(国内線)

路線	便数(往復)	所要時間
東京(羽田)	17/日	1時間40分※1
東京(成田)	1/日	1時間50分
名古屋(中部)	2/日	1時間20分
大阪(伊丹)	7/日	1時間10分
大阪(関西)	1/日	1時間10分
神戸	4/日	1時間05分
沖縄	1/日	1時間30分

※1: 神戸経由の3便は2時間45分

【九州新幹線西九州ルート】 令和4年度開業予定

		時間	1	2	備考
長崎～博多	新幹線 (対面乗換方式)		約29分短縮		最速約1時間20分 (国交省試算)
	現行 (在来線特急)				最速1時間49分 (R2.3 JR九州)

※ 令和4年度に、武雄温泉駅での在来線特急と新幹線との対面乗換方式により開業予定

長崎県の近未来像

長崎県の近未来像～NAGASAKI Revolution4.0～より抜粋

Point! 新幹線開業が長崎駅周辺の開発により、劇的に「まち」が変わります!

令和4年度の九州新幹線西九州ルートの開業に伴い、長崎地域は終着駅効果を発揮し、持続的な観光客の拡大が見込まれます。あわせて長崎駅周辺の整備が進み、新駅ビルの開発やMICE施設の整備、大手ホテルの進出など、「まち」の佇まいが大きく変わります。

相次ぐ外資系ハイクラスホテルの進出

JR九州が整備する新長崎駅ビルにはハイクラスホテルが進出する予定です(2025年)。



「出島メッセ長崎」開業(2021年)

これまで開催できなかった規模の学会や大会、魅力的なイベントが開催されます。多くの訪問客を呼び込むとともに、滞在・周遊を促進し、まち全体でMICEを受け入れることで地域経済を活性化させます。



新しい長崎駅舎

新県庁舎

新幹線

在来線

県庁舎跡地の整備
(新たな賑わいの創出)



日本唯一!

©ジャパネットホールディングス

スタジアム併設ホテルも誕生

ジャパネットグループ(株)リージョナルクリエーション長崎による「長崎スタジアムシティプロジェクト」も始動(2023～2024年竣工)。隣接するサッカースタジアムは、近年のMICEに不可欠なユニークベニューの素材としても効果を発揮します。

長崎港松が枝 国際観光船埠頭の2パース化 クルーズ船修繕事業の拠点化

大型クルーズ船が2隻同時に接岸可能となり、受入機能が拡大します。また、三菱重工がクルーズ船修繕事業を受注。国際クルーズ拠点の形成と連携した、地域の主力産業である造船業を活かした国内初のクルーズ船修繕事業の拠点化を進めています。

Point! その他の地域でもプロジェクトが進行しています!

交通網の整備で通勤圏・商圏が拡大



佐世保と長崎を結ぶ地域高規格道路「西彼杵道路」「長崎南北幹線道路」が整備されることにより、大村湾を囲んだ広域での経済活動が促進されます。



肥前大島港の整備

西海市では、地域の造船産業の競争力を強化するための港湾整備、12.1haの工業団地造成が行われています。

Point! 大企業のICT/AI/IoTの研究開発拠点の進出ラッシュに沸く長崎

- ◆富士フィルム FUJIFILM Creative AI Center「Brain(s)TM九州」 ※丸の内拠点に次ぐ国内2カ所目
長崎大が持つ土木工学や社会インフラ維持管理の知見と富士フィルムが持つ画像解析やAI技術を組み合わせ、社会インフラの点検に向けたAI技術を共同開発。
- ◆京セラコミュニケーションシステム「長崎 Innovation Lab」
AI, IoT, セキュリティなど先端事業の研究開発拠点で、多様な働き方に対応するモデルオフィス。

他にも
続々進出!

IT人材供給力の強化が
さらなる進出を加速化!

- 長崎県立大学の情報セキュリティ学科…全国初の専門学科。
- 長崎大学の情報データ科学部…データサイエンティスト養成教育機関。

+ プラスONE

+ 知恵や工夫を凝らしたソフト面での取組

より効果が高めるため、まちづくりのハード整備を活かしつつ、内外の人々を誘引し、訪れたい、住み続けたいと思うような知恵や工夫を凝らしたソフト面の取組が必要である。

+ 産学官による連携強化と「人材」「研究成果」の集積

企業が進出するだけに留まらず、産学官連携によるスマートシティや大規模プロジェクトなどの実証実験を、長崎市を舞台に地元・進出企業や大学と連携して進め、人材や研究成果の集積を進めることが必要である。

期待される 相乗効果 連携

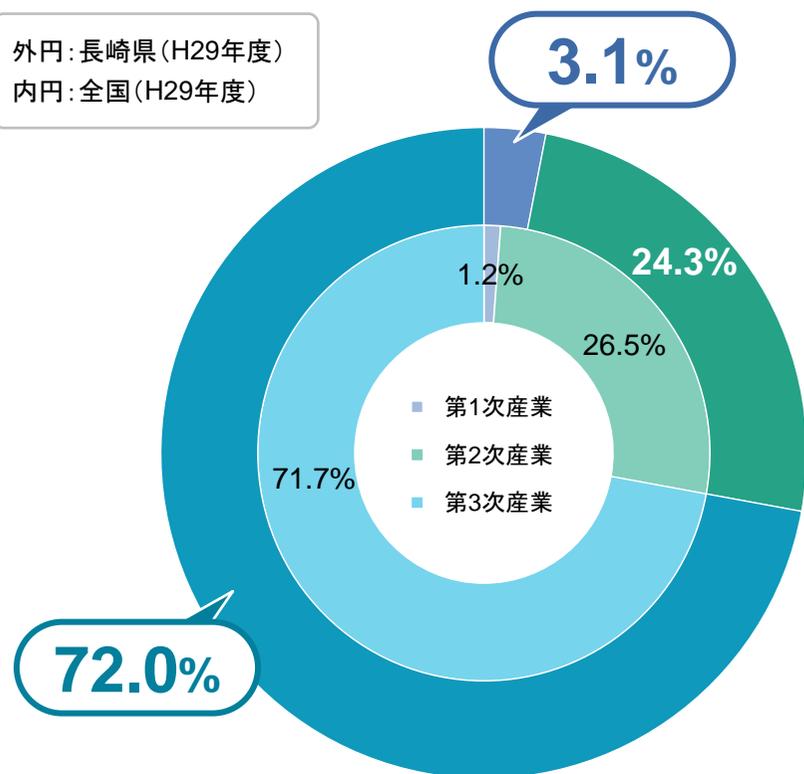
- 何度も訪れたい「まち」へ。交流人口の増加と観光消費の拡大。
- 特定複合観光施設(IR)認定が富裕層来訪の新たな呼び水になることが期待される。訪れる外国人を通じ、長崎の歴史文化遺産が評価され、長崎の発信力が強化される。
- 社会課題・地域課題を情報技術などのITソリューションで解決する先進県となり、長崎モデルとして発信することで、さらなる人材の呼び込みにつながる。

長崎県のいま(産業構造)

- 「第1次産業」と観光業を含む「第3次産業」の割合が全国に比べ高くなっています。
- 一方、製造業など第2次産業の割合は全国平均から見ても低い構造となっています。

県内総生産の内訳

外円:長崎県(H29年度)
内円:全国(H29年度)



(億円)	長崎県		全国	
第1次産業	1,410	3.1%	64,800	1.2%
第2次産業	11,327	24.3%	1,446,200	26.5%
第3次産業	32,965	72.0%	3,910,100	71.7%

第1次産業

3.1%(全国1.2%)

全国屈指の水産業



伝統ある農産業と「食」文化



第3次産業

72.0%(全国71.7%)

二つの世界遺産

大浦天主堂



魅力あふれる観光資源

ハウステンボス



- 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録されたことで、長崎県の世界遺産としては2件目となり、構成資産を有する離島・半島地域等の活性化に寄与することが期待されます。

長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産【H30 世界遺産登録】

黒島の集落



構成資産

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| ① 原城跡 | ⑦ 黒島の集落 |
| ② 平戸の聖地と集落
(春日集落と安満岳) | ⑧ 野崎島の集落跡 |
| ③ 平戸の聖地と集落
(中江ノ島) | ⑨ 頭ヶ島の集落 |
| ④ 天草の崎津集落 | ⑩ 久賀島の集落 |
| ⑤ 外海の出津集落 | ⑪ 奈留島の江上集落
(江上天主堂とその周辺) |
| ⑥ 外海の大野集落 | ⑫ 大浦天主堂 |

野崎島の集落跡



明治日本の産業革命遺産（長崎市）【H27 世界遺産登録】

旧グラバー住宅



構成資産

- ① 小菅修船場跡
- ② 三菱長崎造船所 第三船渠
- ③ 三菱長崎造船所 旧木型場
- ④ 三菱長崎造船所 占勝閣
- ⑤ 三菱長崎造船所 ジャイアント・カンチレバークレーン
- ⑥ 高島炭坑
- ⑦ 端島炭坑
- ⑧ 旧グラバー住宅

端島炭坑（軍艦島）



ジャイアント・カンチレバークレーン



TOPIC

潜伏キリシタンとかくれキリシタンの違いは？

- キリスト教禁教期の17～19世紀の日本において、社会的には普通に生活しながらひそかにキリスト教由来の信仰を続けようとしたキリシタンのことを学術的に「潜伏キリシタン」と呼び、キリスト教が解禁となった19世紀後半以降も引き続き潜伏キリシタン以来の信仰を続けた人々のことを「かくれキリシタン」と呼んでいます。
- 今回世界遺産に登録された構成遺産は、キリスト教関連遺産のうち、特に禁教期に焦点を当てた遺産群となっており、江戸時代の禁教下でもキリスト教信仰を守り抜いた歴史的伝統を今に伝えるものです。

- 世界新3大夜景に認定された稲佐山の夜景、異国文化の窓口となった「出島」に加え、日本遺産である壱岐・対馬・五島の島々、H30に「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟認定された九十九島など、豊富な観光資源を有しています。

世界新3大夜景(モナコ、香港、長崎)

世界新3大夜景(長崎市)



写真提供:(一社)長崎県観光連盟

多彩な異国文化

江戸時代の出島(長崎市)



美しく雄大な自然

九十九島(佐世保市)



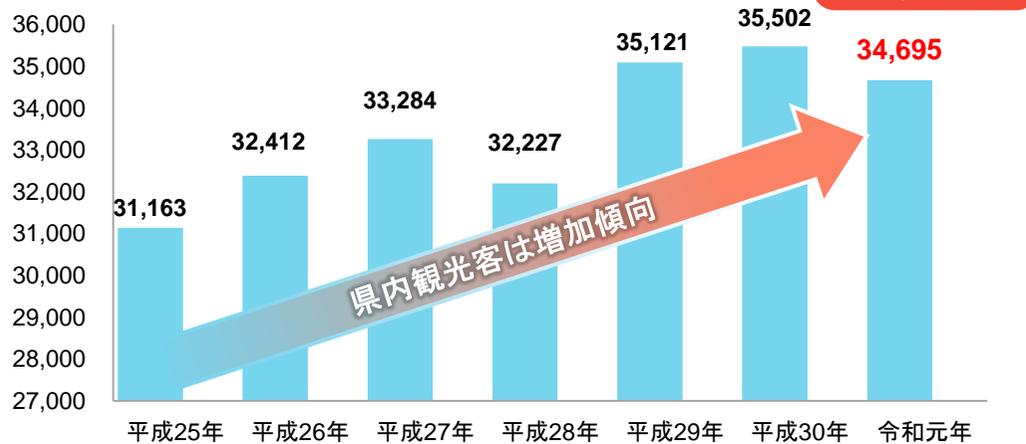
豆知識

九十九島の島の数は99よりも多い!?

九十九(くじゅうく)とは数がたくさんあるという意味で使われる例え言葉で、実際の島の数は208あり、島の密度は日本一とされています。

県内観光客は増加傾向

(千人)



※ 平成28年は熊本地震の影響等で減少
 ※ 令和元年は外国人観光客が減少

日本遺産 ～国境の島(壱岐・対馬・五島)～

原の辻遺跡(壱岐市)



写真提供:(一社)長崎県観光連盟

朝鮮通信使行列(対馬市)



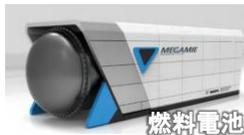
写真提供:(一社)長崎県観光連盟

新たな基幹産業の創出

- 造船・プラントにより培った高い金属加工技術、環境や新エネルギー関連の世界トップクラスの技術力などをもとに、新たな基幹産業の創出、海域を活かした新たな取組にも期待がかかります。

造船～プラント・燃料電池まで

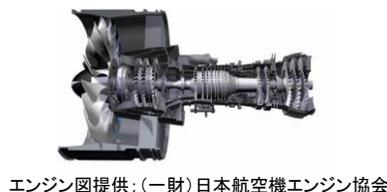
- 長崎県は以前から造船業が盛んな地であり、その技術力はプラント事業から燃料電池、さらには航空機産業にも活用



航空機関連産業

成長する航空機市場に造船・プラントで培われた技術等を活かした展開

- 長崎県には造船・プラントで培った高い金属加工などの技術を備えた企業があり、企業間連携による事業拡大等の取り組みを支援し、あわせて企業誘致を促進
- 九州では初めてとなる、航空機エンジン大手メーカーの進出決定など、国内が長崎に注目



半導体関連産業

半導体関連産業、自動車関連産業など、様々な企業の立地

- スマートフォンのカメラ多眼化や大型化でCMOSイメージセンサーへの需要が爆発的に拡大中
- 半導体を基幹産業の一つとする長崎県には、同センサー世界シェア50%以上である企業が立地



海域を活かした新たな取組

造船・プラントで培われたモノづくり技術・インフラ等を活かした海洋エネルギー産業への展開

- 再エネ海域利用法に基づき、五島市沖が全国初の洋上風力発電の促進区域(R1.12.27)に指定され、西海市江島沖が有望な区域として整理(R2.7.3)された
- 五島市奈留瀬戸で潮流発電実用化実証事業を実施(H28～R2)
- 高付加価値船や省エネ船の建造促進・海洋エネルギー分野における海洋関連産業の拠点づくりを推進するため、「ながさき海洋・環境産業拠点特区」の認定を受けた

→ 今後、急速に拡大する海洋エネルギー市場における競争力強化の取組を推進、海洋エネルギー産業の集積、拠点形成へ



長崎海洋アカデミー

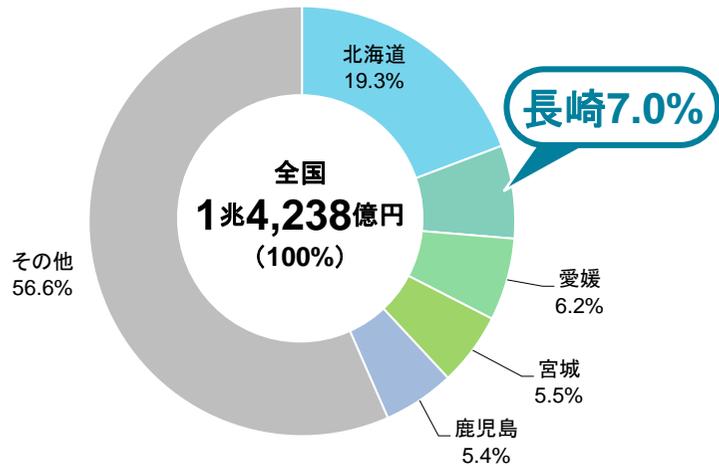
- 国内初の海洋エネルギー産業の専門人材育成機関である「長崎海洋アカデミー」を日本財団の支援を受け、本県の産学官が連携し、R2年10月に開講予定
- 新たな海洋産業の創出と振興を目指すため、長崎に洋上風力発電の学び・交流・体験の場の創成
- 洋上風力発電に関わる内外の関係機関、企業、大学などと連携した魅力あるプログラムの提供

活力ある農林水産業(1) ～全国2位の水産業～

- 水産業(H30年時点)は、北海道に次ぐ、全国2位を誇っています。漁業就業者数は約1万2千人※と、全国2位です。
- あじ類・たい類・ぶり類・さざえなどの漁獲量は、長崎県がNo.1です。 ※ 出所:農林水産省「漁業センサス2018」

全国2位を誇る水産業

海面漁業・養殖業産出額(平成30年)

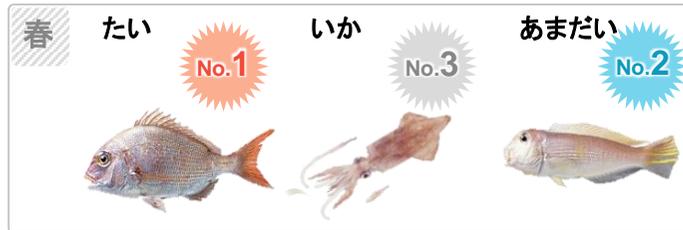


長崎県における水産物輸出額(令和元年度)

品目	輸出額 輸出量	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
		額(百万円)	1,301	1,276	1,549	1,885
活生鮮	量(トン)	673	542	697	746	1,112
	額(百万円)	40	55	24	17	25
加工品	量(トン)	31	41	17	17	15
	額(百万円)	356	568	531	1,403	1,073
冷凍品	量(トン)	2,745	3,049	3,281	9,776	7,437
	額(百万円)	1,697	1,900	2,104	3,305	3,126
計	量(トン)	3,449	3,632	3,995	10,540	8,564

全国トップクラスの漁獲量を誇る魚・貝類も多い

長崎県が定める、12の「県のさかな」



豆知識

「ふぐ」や「はも」は長崎県出身?

- 「ふぐ」といえば、下関のふぐ料理、「はも」といえば、京都のはも料理が全国的に有名ですが、実は、そのうち、長崎県産の「ふぐ」や「はも」が数多く出荷されています。
- よく知られている「名物」も、元をたどれば長崎県に当たるかもしれません。それだけ、長崎県の水産業は、全国の食に根ざしています。



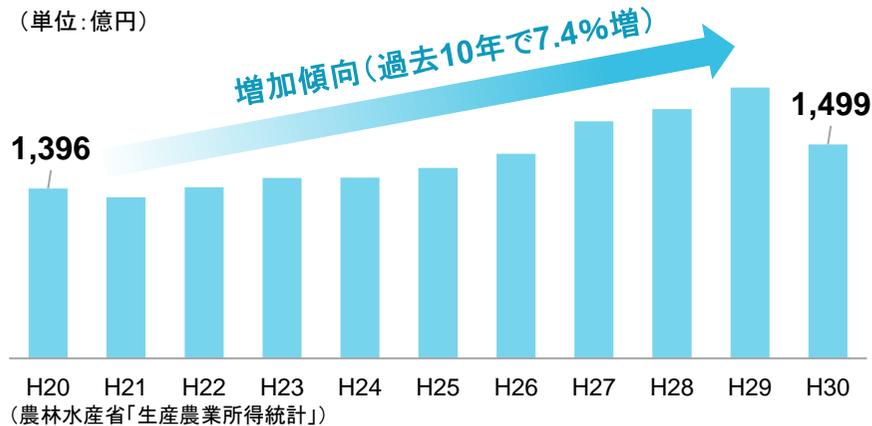
活力ある農林水産業(2) ～農林業と豊かな「食」～

- 農業産出額は増加傾向で推移しています。海外との交流による南蛮からの「伝来野菜」など、長崎をルーツとする食材もあります。
- 豊富な食材に支えられて豊かな「食」文化が育まれており、長崎県を代表する多様な料理が存在します。

地域の特性を活かした多様な農林業

農業産出額：近年は増加傾向で推移

(単位：億円)



じゃがいも(アイユタカ)



全国3位の生産量

- 慶長年間(1569～1614)にジャカルタから南蛮船で長崎に運ばれてきたのが渡来の起源と言われています。

トマト(小串トマト)



トマト伝来の地、長崎県

- 日本への渡来は、17世紀中期頃に蘭人(オランダ人)が、長崎の出島に種子を持ち込んだのが始まりだといわれています。

(参照：公益財団法人長崎県学校給食会 長崎県のおいしい県産品ガイド「じゃがいも」「トマト」他)

魅力ある長崎の「食」

長崎ちゃんぽん・皿うどん



写真提供：(一社)長崎県観光連盟



長崎和牛



対州そば



長崎カステラ



写真提供：(一社)長崎県観光連盟

ミルクセーキ



写真提供：(一社)長崎県観光連盟



TOPIC

ちゃんぽん・長崎カステラのルーツとは？

- ちゃんぽんは、中華料理店『四海樓』の創業者がお腹をすかせた中国人留学生のために作っていたのが、あまりの美味しさで評判を呼び、たちまち長崎を代表する麺料理になりました。
- 長崎の銘菓カステラは、室町時代の終わり、西欧から伝来しました。スペインに古くから栄えた「カスティラ」という王国のパンとして長崎の人々に紹介をされました。その由来となる名前だけを残し、長崎で作り続けられていったのがルーツと言われています。

(参照：四海樓 四海樓の沿革、松翁軒 長崎カステラの歴史)

有人国境離島法の施行

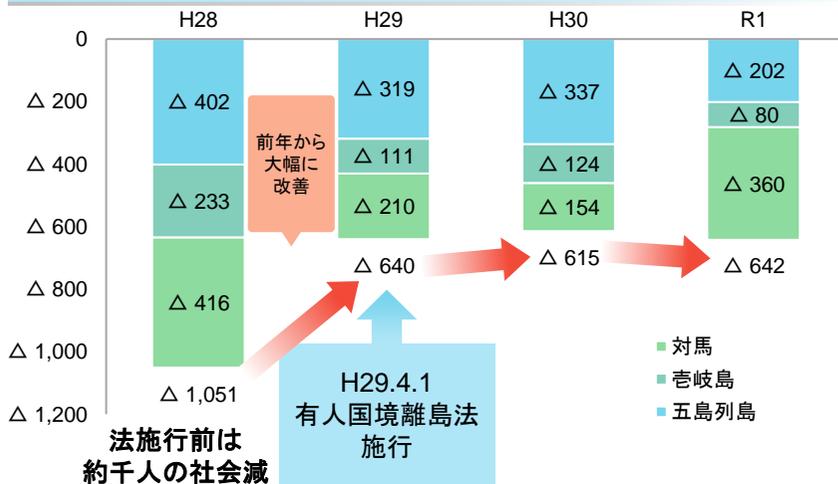
- しまの振興を最重要課題とする本県悲願の有人国境離島法がH29.4に施行されました。
- 全国一の離島県である本県では、様々な支援制度を活用しながら、これまで以上に積極的な取組を実施中です。

長崎県の特有有人国境離島地域

(「有人国境離島法」の対象地域)



本県特定有人国境離島地域の社会減の改善状況



出典: 長崎県異動人口調査 ※ いわゆる「一部離島」の市町村(佐世保市、西海市)を除く

長崎県の全国比<特定有人国境地域>

	長崎県	全国	比率
特定有人国境離島地域の人口の約半数は長崎県			
島の数	40島	71島	56.34%
人口(H27国調)	120,677人	269,307人	44.81%

国の主な支援制度

<p>しまでの創業・事業拡大</p> <p>民間事業者による創業・事業拡大のための設備投資や運転資金にかかる費用を支援し、雇用を拡大</p>	<p>しまの製品の輸送費の支援</p> <p>農水産品(生鮮等)の出荷や原材料等の輸送にかかる経費を支援し、輸送コストを軽減</p>
<p>「もう一泊」を促す滞在型観光の推進</p> <p>しまならではの魅力や観光サービスの充実、旅行商品開発や販売促進などにより、しま滞在型の観光を促進</p>	<p>航路・航空路運賃の引き下げ</p> <p>住民の航路・航空路運賃をJR・新幹線運賃並へ引き下げ</p> <ul style="list-style-type: none"> フェリー: JR在来線並 高速船: JR特急自由席並 ジェットfoil: JR特急指定席並 飛行機: 新幹線並

【参考】長崎県の移住の状況と主な取組

移住の状況(県全体)

	H27	H28	H29	H30	R1
移住者数	213人	454人	783人	1,121人	1,479人

主な取組

- 県・市町協働型「ながさき移住サポートセンター」の設置
移住・定住・就業までのワンストップ窓口(移住相談会、住まい探し支援、就業支援 等)
移住希望者の掘り起こしと情報発信
- UIターン等のターゲットを絞った情報発信
移住専用HPの運営、帰省時期に合わせた広告 等
- 関係人口の創出



1 長崎県の概要

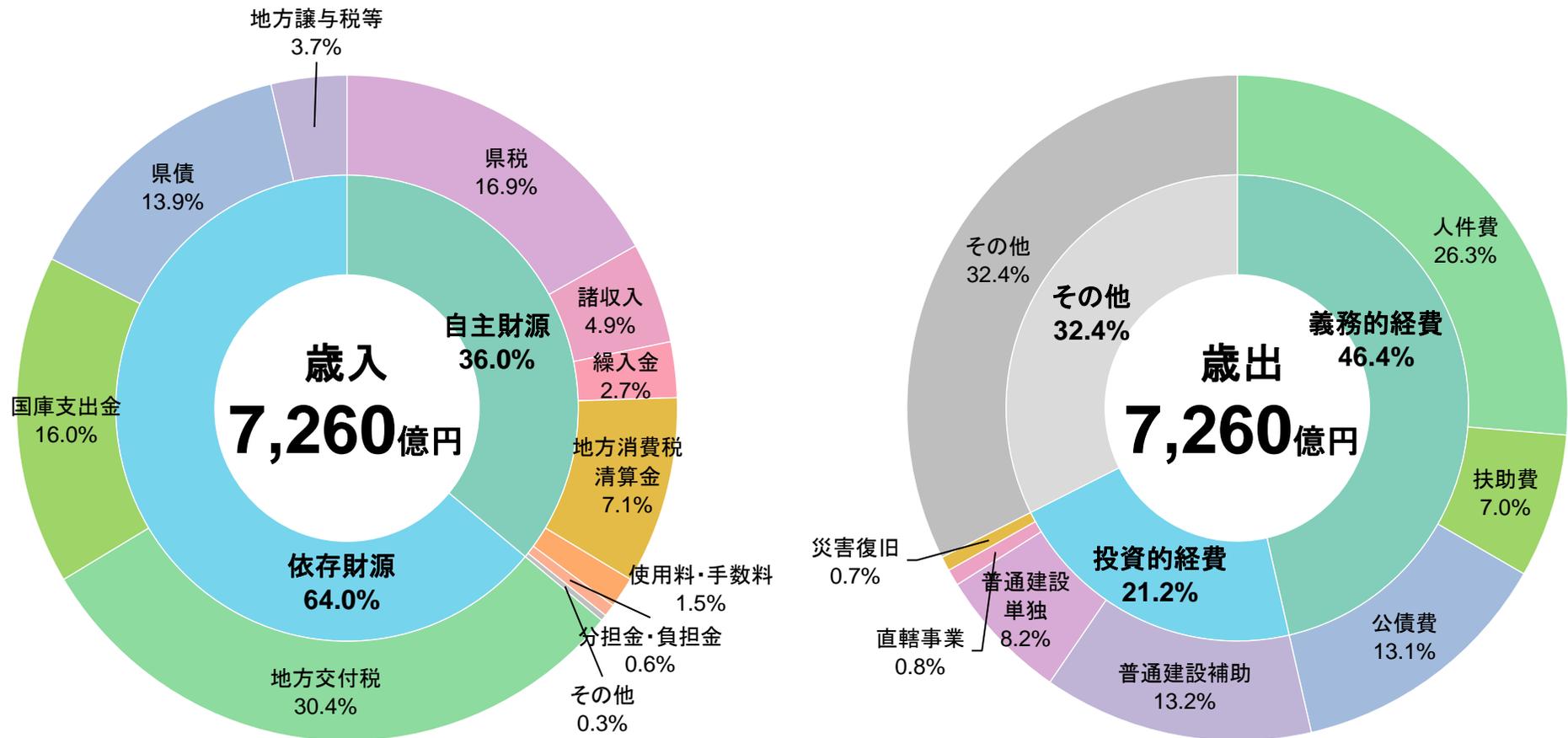
2 長崎県の財政

3 公営企業等の概況

4 起債運営

令和2年度一般会計当初予算

- 一般会計予算規模は、7,260億円(標準財政規模大きい方から26位)です。
- 歳入は、地方交付税への依存度が高くなっています(構成比高い方から7位)。
- 歳出は、義務的経費の割合が高くなっています(構成比高い方から10位)[※]。



※ 順位(47都道府県)はH30年度普通会計決算値

- 堅実な財政運営の実績は、特に健全化指標や基金残高での数値で確認できます。
※基金積立額の水準は全国34位(標準財政規模に対する割合。順位は高い方から)となっています。税収は低い水準にあるため、引き続き堅実な財政運営堅持がポイントです。

決算等の状況(普通会計)

(単位:億円)	H28	H29	H30	R1
歳入決算額	6,957	7,130	6,812	6,914
県税	1,385	1,428	1,471	1,437
地方交付税	2,243	2,224	2,189	2,207
県債	982	1,062	937	988
うち臨財債	299	298	276	213
歳出決算額	6,756	6,907	6,627	6,746
義務的経費	3,170	3,165	3,145	3,068
投資的経費	1,516	1,620	1,448	1,615
実質収支	6	9	6	9
経常収支比率(%)	97.9	97.8	98.1	97.8
投資的経費(%)	22.4	23.5	21.9	23.9
健全化判断比率(%)				
実質赤字比率	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-
実質公債費比率	12.8	12.3	11.9	11.2
将来負担比率	186.3	193.9	196.8	198.3

※「-」表示は赤字額なし。

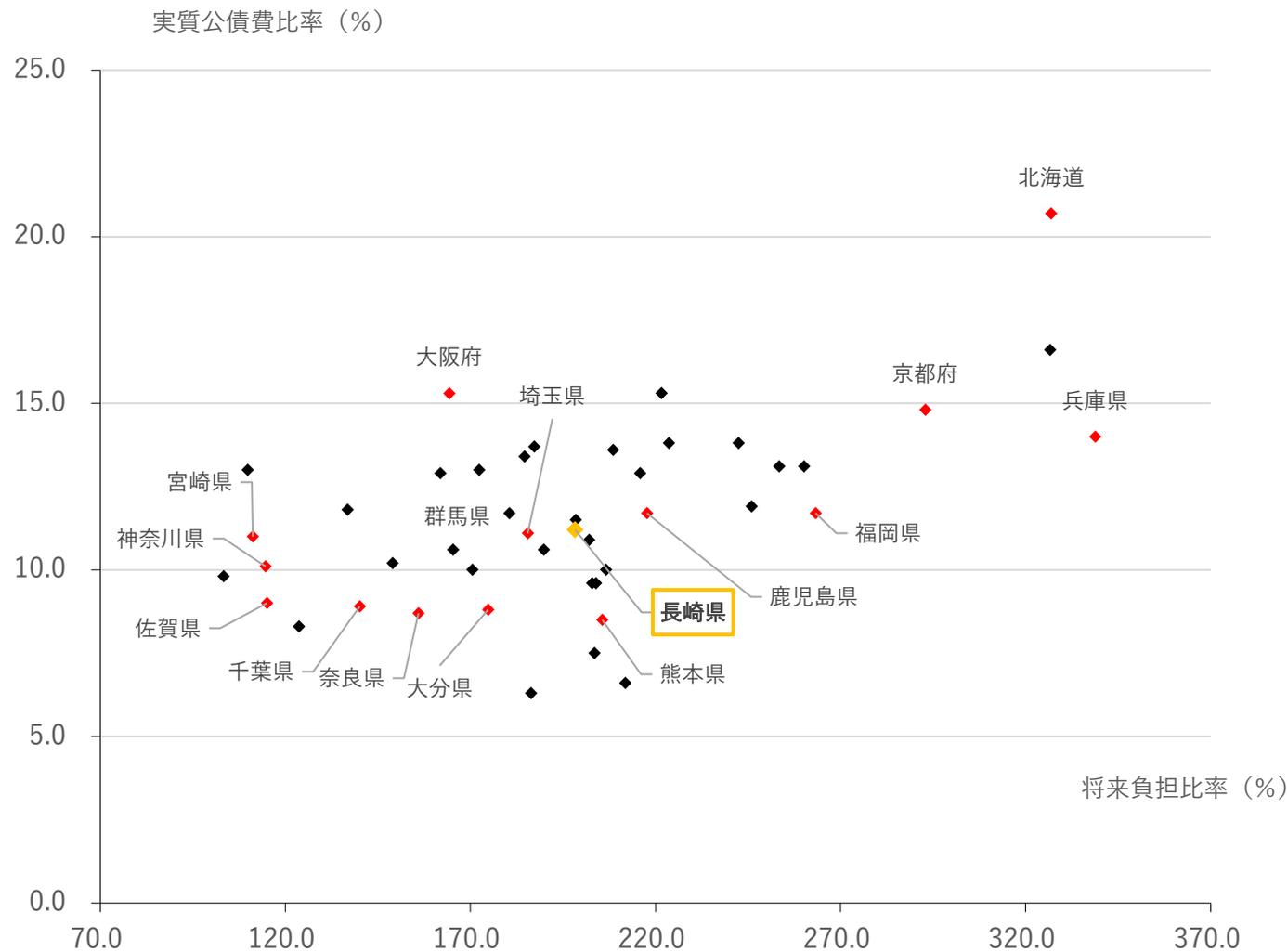
決算指標比較:普通会計

	R1 決算	順位 全国	九州
税収(億円)	1,437	人口1人当たり、多い方から 46位	7位
うち法人2税(億円)	282	人口1人当たり、多い方から 44位	7位
基金残高(億円)	542	標準財政規模に対する割合高い方から 34位	7位
地方債残高(億円)	12,488	標準財政規模に対する割合低い方から 16位	5位
健全化指標		数値低い方から	
実質公債費比率(%)	11.2	24位	6位
将来負担比率(%)	198.3	25位	5位

※九州順位は九州・沖縄8県中。

※順位は平成30年度決算のもの。ただし健全化指標は、令和元年度決算(速報値)での順位。

- 税収が相対的に少ないにも関わらず、堅実な財政運営の下、全国中位となる健全化判断比率を維持しています。
- 引き続き行財政改革を実施し、持続可能な財政運営の確立と財政健全化に努めていきます。



長崎県健全化判断比率 : 順位(低い方から)^{※1}

	実質公債費比率	将来負担比率
長崎県	11.2%	198.3%
全国順位	24位	25位
全国平均 ^{※2}	10.5%	172.9%

(ご参考) 普通会計決算

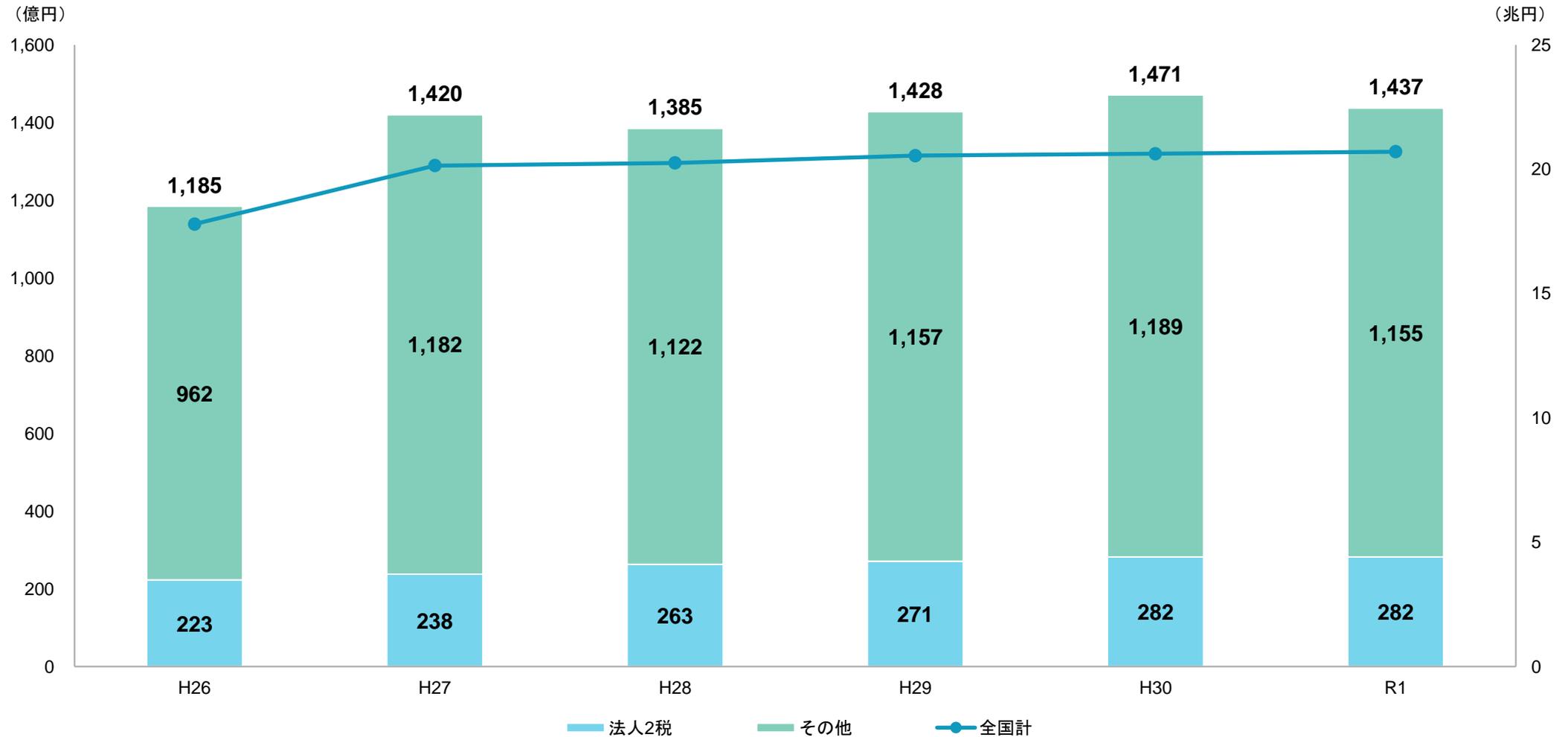
	R1決算 (億円)	順位 ^{※3} 全国
税収	1,437	人口1人当たり、 多い方から 46位
うち法人2税	282	人口1人当たり、 多い方から 44位

※1 順位は令和元年度決算の速報値。
 ※2 全国平均は加重平均。
 ※3 順位は平成30年度決算のもの。

県税収入の推移

- 県税収入は長期的に増加傾向にあります。

普通会計決算

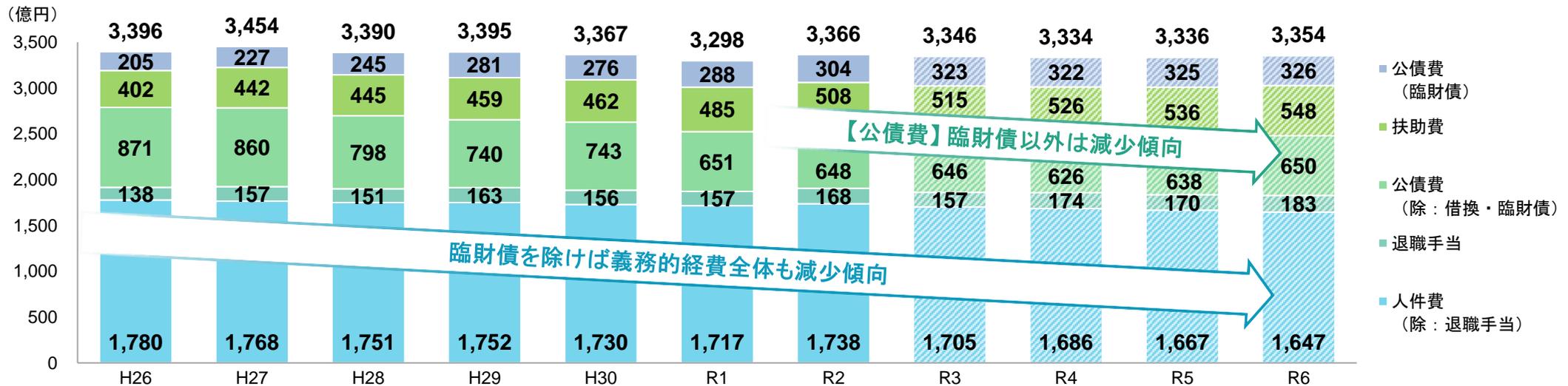


義務的経費の推移

- 人件費は職員数削減などで減少傾向です※。
- 公債費は臨時財政対策債の償還分を除けば、減少傾向です。

今後の見通し 臨時財政対策債の元利償還額は増加傾向にあるものの、全体としては減少傾向

H26～R1は最終予算、R2は当初予算、R3以降は中期財政見通し(R1)の数値



人件費減少の理由

早期の取り組みで既に約4,350人職員数削減(H12 ⇒ R1)	
削減数総計 約4,300人	一般行政 約1,100人減(▲21.3%)
	教育 約2,700人減
	警察 約100人増
	病院 470人減
	交通 180人減

給与水準の引き下げで平均年間給与(行政職)約16%減	
H12	7,598千円
R1	6,418千円

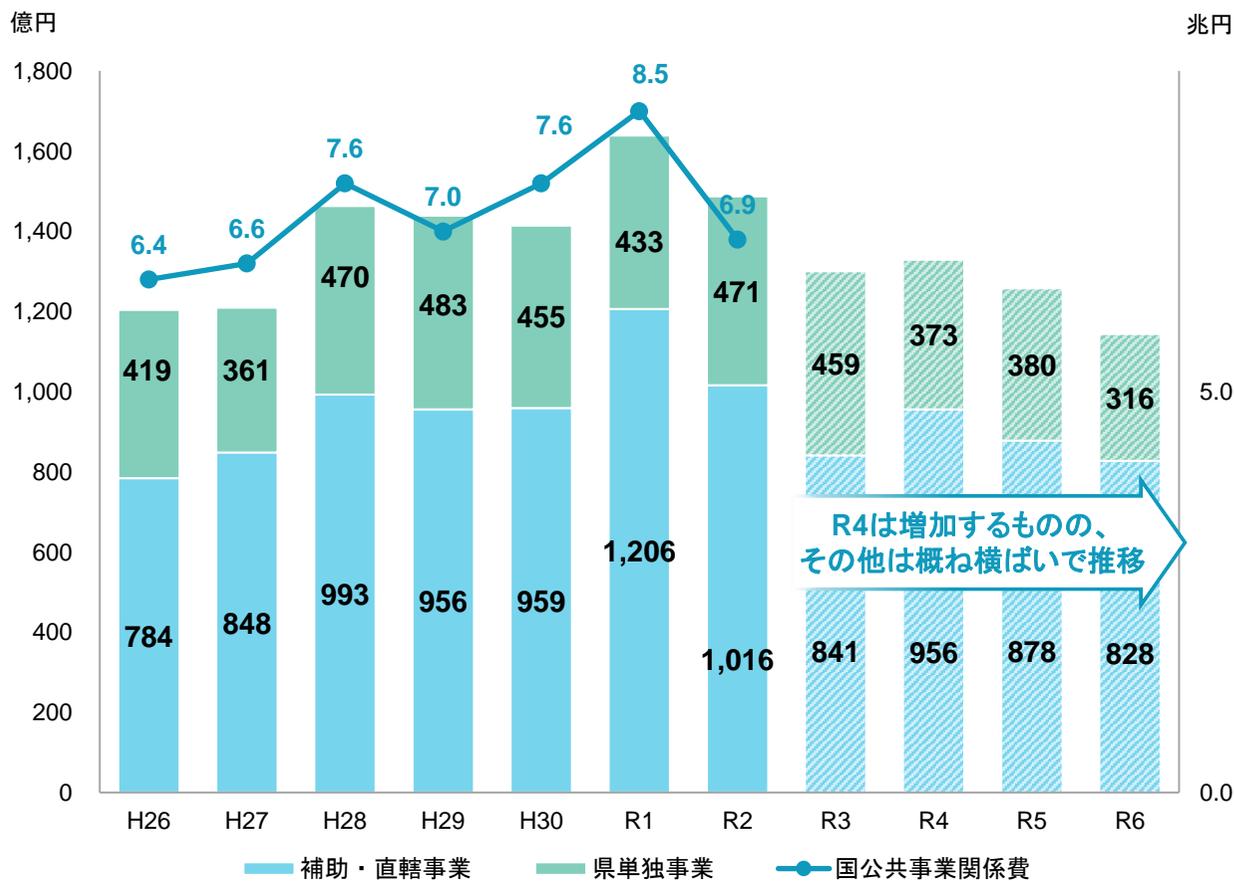
※ H26:1,780億円→R6:1,647億円程度(▲133億円程度見込)

投資的経費の推移

- 投資的経費は、国の公共事業縮減に合わせて一定縮減を図りつつ、防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策事業を積極的に推進しています。

今後の見通し 新幹線整備等の大型事業によりR4は増加するものの、その他の年は概ね横ばいで推移する見通し

H26～R1は最終予算、R2は当初予算、R3以降は中期財政見通し(R1)の数値



堅実な財政運営



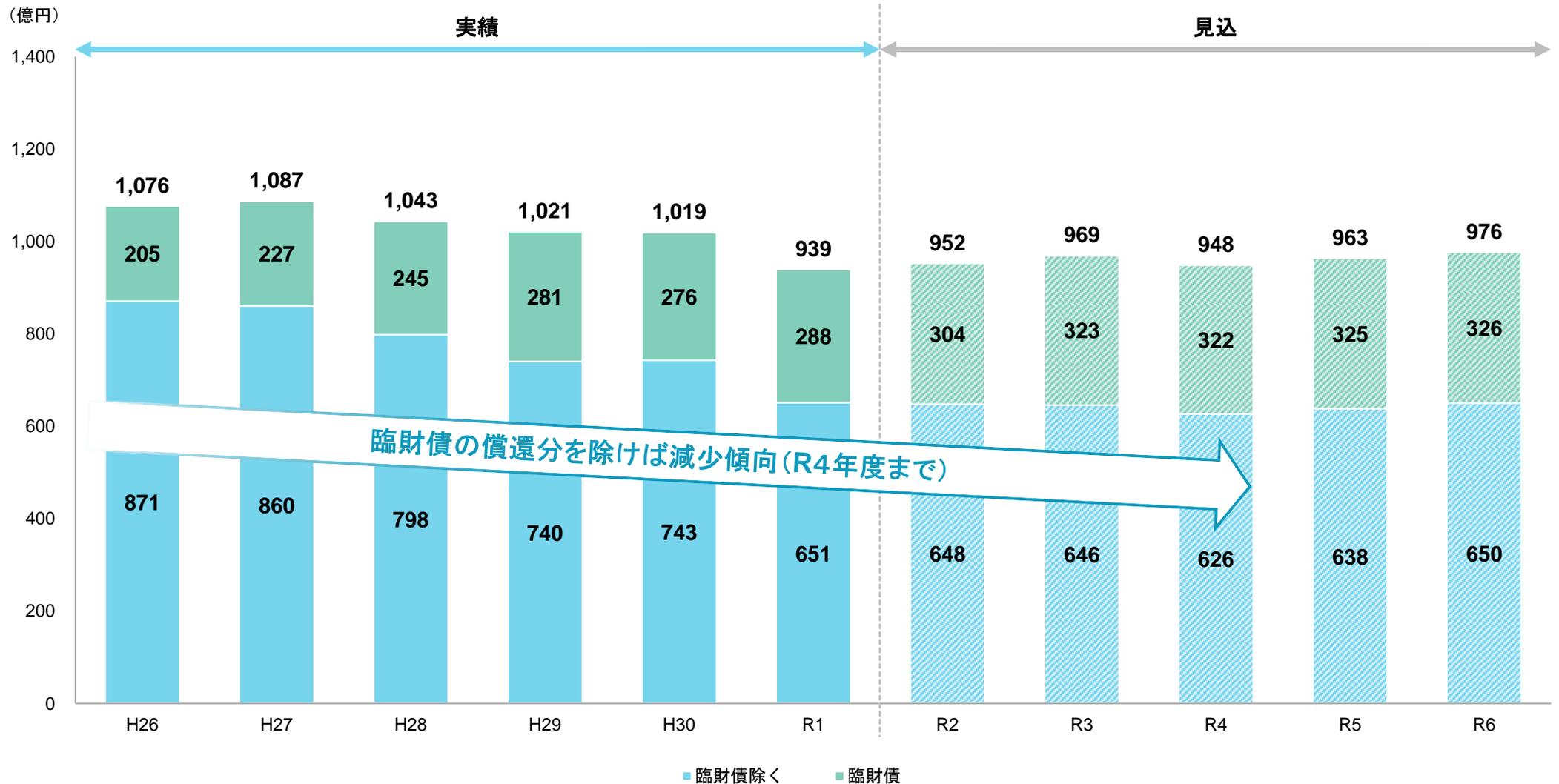
- 新庁舎建設費は、造成済基金349億円・国庫補助45億円等により財源を確保

※ 県予算は災害復旧費及び県庁舎建設費を除く。

公債費の推移

- 臨時財政対策債の償還分を除けば、令和4年度までは減少傾向であり、令和5年度から増加傾向となる見込みです。

H26～R1は最終予算、R2は当初予算、R3以降は中期財政見通し(R1)の数値

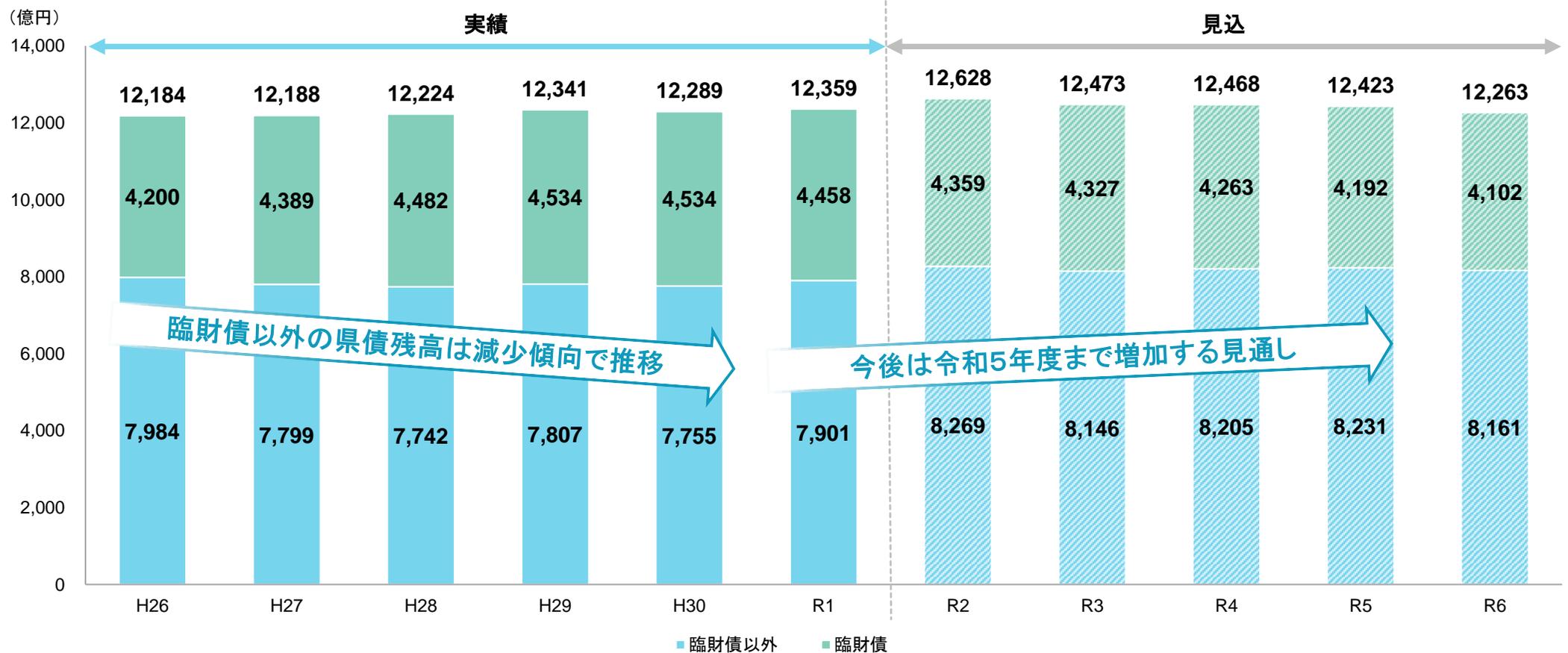


県債残高の推移

- 臨時財政対策債以外の県債残高は減少傾向で推移してきましたが、防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策事業や新幹線整備事業等により、今後は令和5年度まで増加する見込みです^{※1}。

今後の見通し 臨時財政対策債以外の県債残高については、令和5年度まで増加する見込み

一般会計年度末残高額、R2は9月補正後、R3以降は中期財政見通し(R1)の数値^{※2}



※1 H26:7,984億円→R6:8,161億円程度(+177億円程度の見込み)

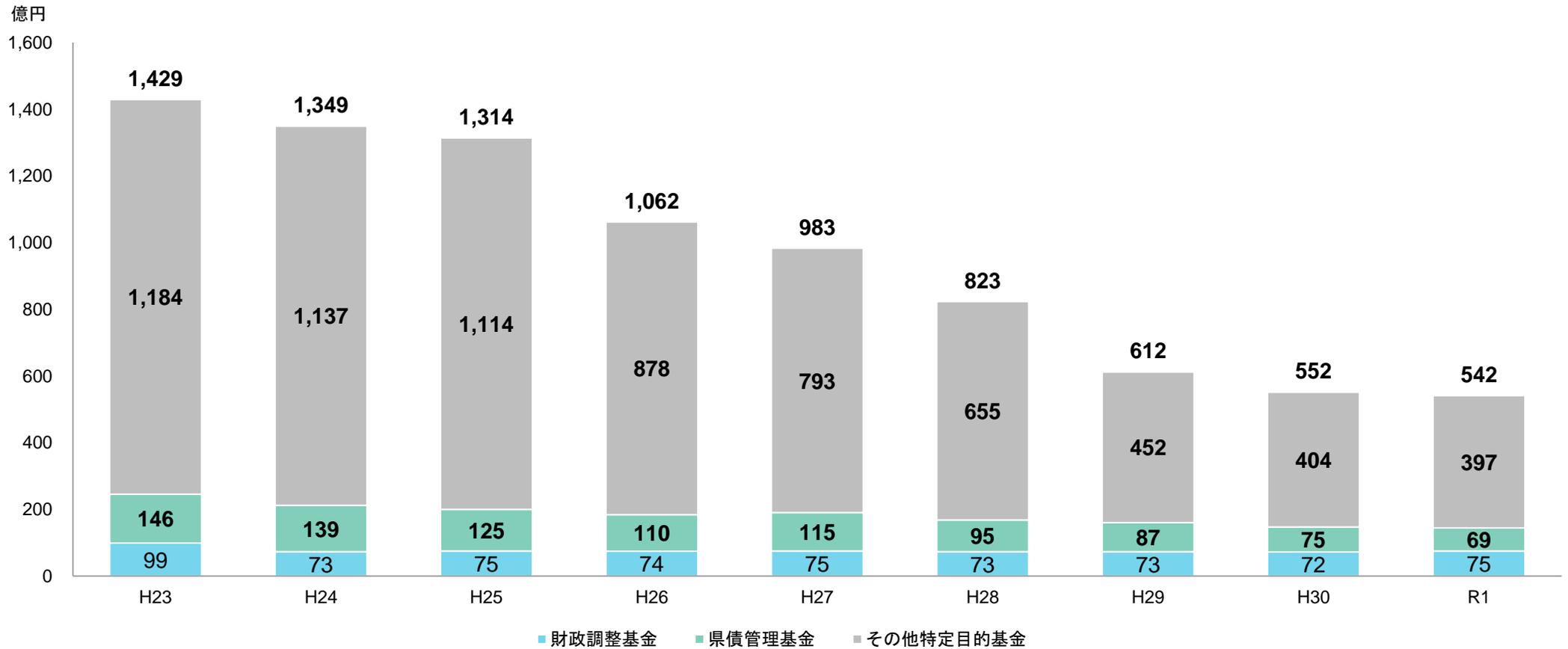
※2 表示未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合あり。

基金残高の推移

- 基金残高は、新県庁舎整備の進捗に伴う県庁舎建設整備基金の減^{※1}や過去に積み立てた経済対策関係基金の減により減少傾向となっていますが、取り崩し額の圧縮に努めています。

今後の見通し 財源調整のための基金への積み増しのため、行財政改革に積極的に取り組みます。

普通会計決算

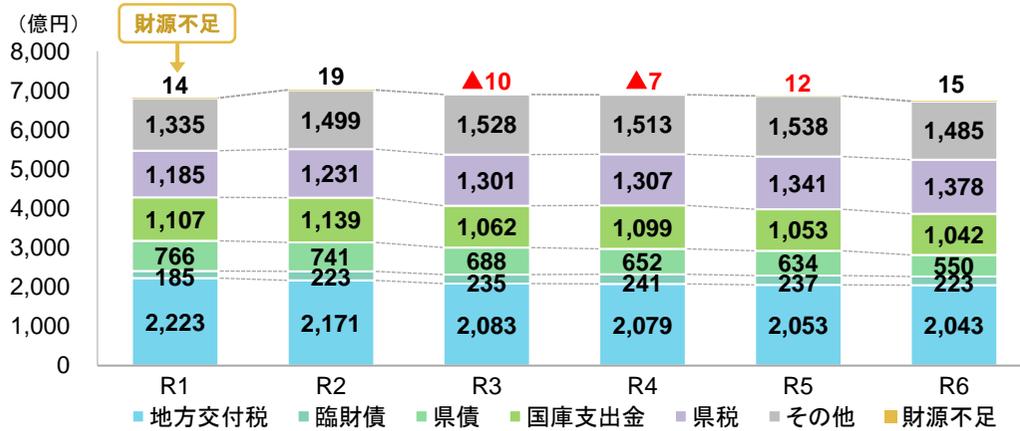


※1 H25:370億円→H29:30億円(▲340億円)、H30.1 新県庁舎供用開始

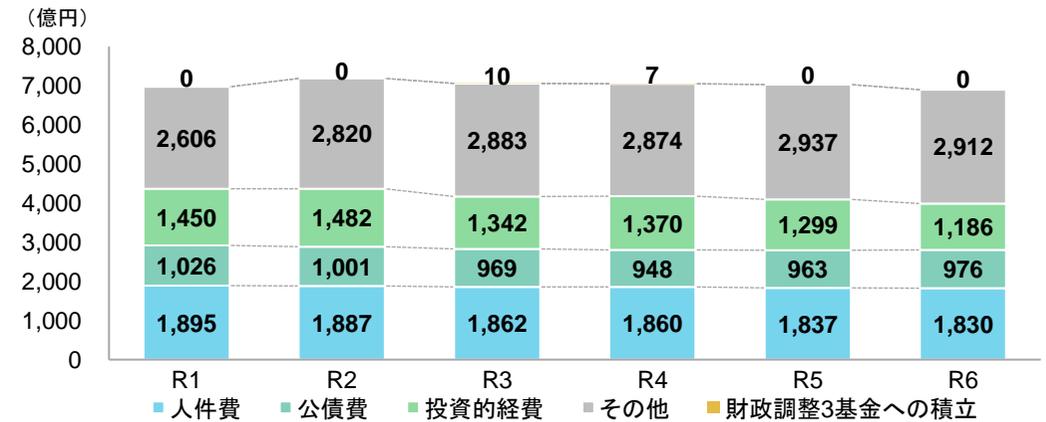
中期財政見通し(R1.9策定)

- 財源調整3基金の残高は、減少傾向で推移していますが、さらなる収支改善に取り組み、持続可能な財政運営を目指します。

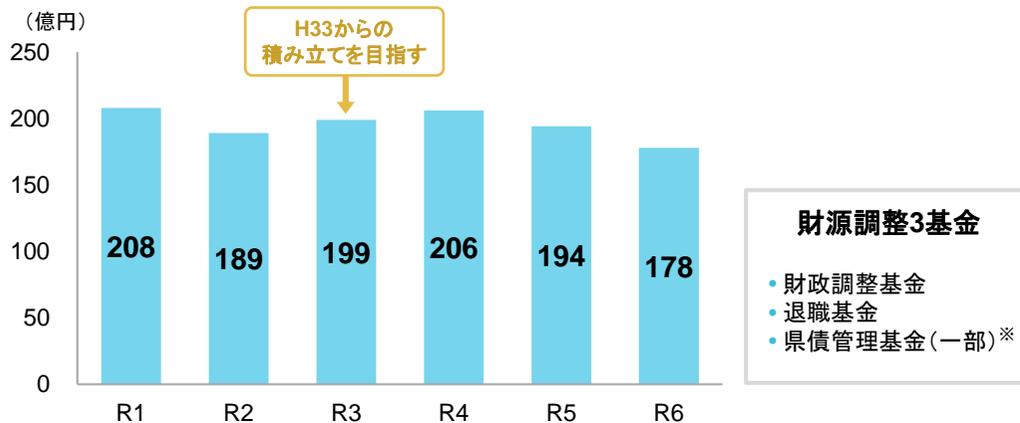
一般会計(歳入)の動向



一般会計(歳出)の動向



財源調整3基金の残高の動向



持続可能な財政運営への取組

- 行財政改革の着実な実施
- 地方税財源の充実・強化
- より長期的な視点に立った財政運営

※ 市場公募債償還の財源積立分を除く。

- 財政運営の健全性を確保するため、収支改善を前倒しで実施しました。
- さらに、収支改善を実施し、引き続き健全性維持に努めます。

今後の見通し

長崎県行財政改革推進プラン(H28～H32)を推進。

これまでの収支改善への取り組み:996億円の収支改善(H17～27)

収支改善対策 H17～21

502億円の収支改善(目標値:469億円)

- 組織体制の見直しによる職員数の削減や管理職手当の削減等

行財政改革プラン H18～22

190億円の歳出削減(目標値:155億円)

- 給与構造の改革による人件費の見直し等
- ※ 給料表水準の4.8%引き下げ

収支構造改革H20～22

169億円の収支改善(目標値:165億円)

- 職員数のさらなる削減や人件費の見直し
- 内部管理経費の徹底した見直し

「新」行財政改革プラン H23～27

293億円の収支改善(目標値:135億円)

- 県税収入の確保や更なる人件費の抑制等

収支改善実績(約293億円)

- 平成23年度 27.5億円
- 平成24年度 42.6億円
- 平成25年度 65.9億円
- 平成26年度 85.3億円
- 平成27年度 72.4億円

※ 158億円程度目標を上回っています。

現在の取り組み(H28～)

長崎県行財政改革推進プラン H28～32
(更なる収支改善対策※ + 追加収支改善対策)

384億円の収支改善

歳入の確保:113億円

- 県税収入の確保
(徴収率目標:98%以上)
- 県有財産の売却・有効活用
- 特定目的基金及び特別会計繰越金等の活用
- 有利な地方債、国庫補助金等の活用 等

歳出の削減:271億円

- 人件費等の抑制
- 内部管理経費の見直し
(旅費、庁舎等維持管理、情報システム関連経費等)
- 県単独補助金の見直し
- 公債費の適正化 等

※ さらなる収支改善対策はH27から実施。

新型コロナウイルス感染症対策予算の概要

- 国の第2次補正予算を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止、医療従事者等への支援、事業継続、雇用の確保及び生活支援等の対策を積極的に推進

1 対策予算の状況

対策予算累計 1,071億62百万円

主な歳入予算

- 国庫支出金 532億38百万円
うち地方創生臨時交付金(単独) 194億38百万円
- 諸収入 521億79百万円

2 補正予算の状況と主な事業

補正予算の状況

(単位:百万円)

	令和元年度		令和2年度						合計	
	2月追加	3月専決	3月専決	4月補正	5月専決	6月通常	6月追加①	6月追加②		9月補正
補正額	214	220	3,807	20,488	15,929	693	41,002	3,637	21,172	107,162

主な事業

感染予防・拡大防止対策

①医療従事者等への慰労金	[8,190]
②医療機関等の感染拡大防止支援	[6,787]
③軽症者等向け宿泊施設確保	[1,394]
④重点医療機関の病床確保等支援	[4,327]
⑤CT検診車の整備	[95]
⑥介護施設等の感染拡大防止支援	[3,637]

休業協力金・「新しい生活様式」対応に向けた環境整備対策

①休業協力金	[2,664]
②「新しい生活様式」対応支援	[3,279]
③宿泊施設における安全・安心・快適化の促進	[600]
④県立高校への1人1台パソコンの整備	[1,660]
⑤私立学校への1人1台パソコンの整備への支援	[22]
⑥介護・障害者施設におけるICT・ロボット等導入支援	[332]

生活支援対策及び県内経済の回復・拡大対策

①緊急資金繰り支援資金の融資枠拡大・実質無利子化	[52,166]
②融資等各種支援制度の活用支援	[134]
③生活福祉資金の貸付原資等の補助	[1,302]
④ひとり親世帯への臨時特別給付金	[145]
⑤県独自の観光誘客促進キャンペーン	[1,307]
⑥雇用確保対策(緊急雇用等)	[1,086]
⑦交通事業の継続支援	[1,090]

1 長崎県の概要

2 長崎県の財政

3 公営企業等の概況

4 起債運営

- 交通事業、港湾整備事業ともに資金不足もなく、健全な経営を維持しています。

企業会計決算概況 地方公営企業決算状況調査による

(単位:億円)	BS		PL		R1年度末 借入金残高	資金不足比率	
	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度			
交通事業	資産合計	90.4	94.3	総収益	54.0	54.9	
	負債合計	63.6	64.8	総費用	56.7	57.5	17.3
	資本合計	26.8	29.5	純利益・損失	▲2.7	▲2.6	
港湾整備事業	資産合計	70.1	71.2	総収益	4.0	6.8	
	負債合計	4.6	4.4	総費用	5.3	9.3	0
	資本合計	65.5	66.8	純利益・損失	▲1.2	▲2.5	

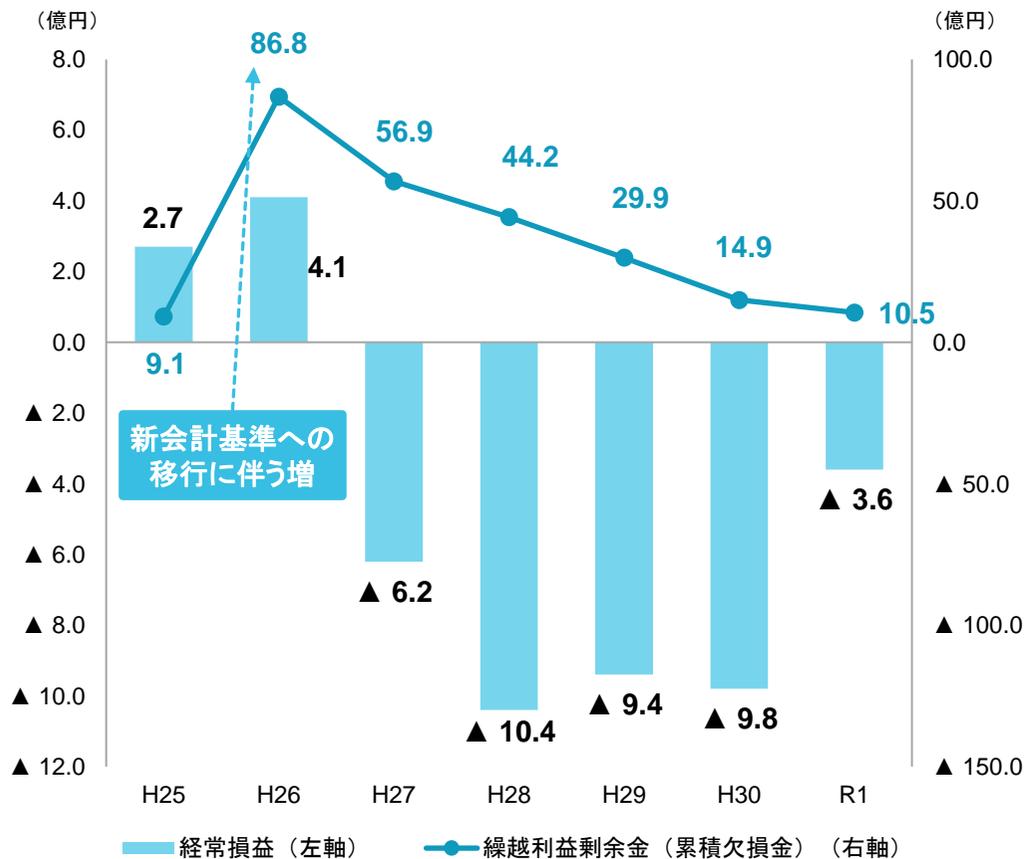
※ 交通事業の純利益・損失がマイナスとなっているのは、燃料代高騰や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸切、乗合バスの減収等によるもの。

※ 港湾整備事業の純利益・損失がマイナスとなっているが、借入金等もなく流動比率は1742.09%と高い比率を示すなど健全経営を維持。

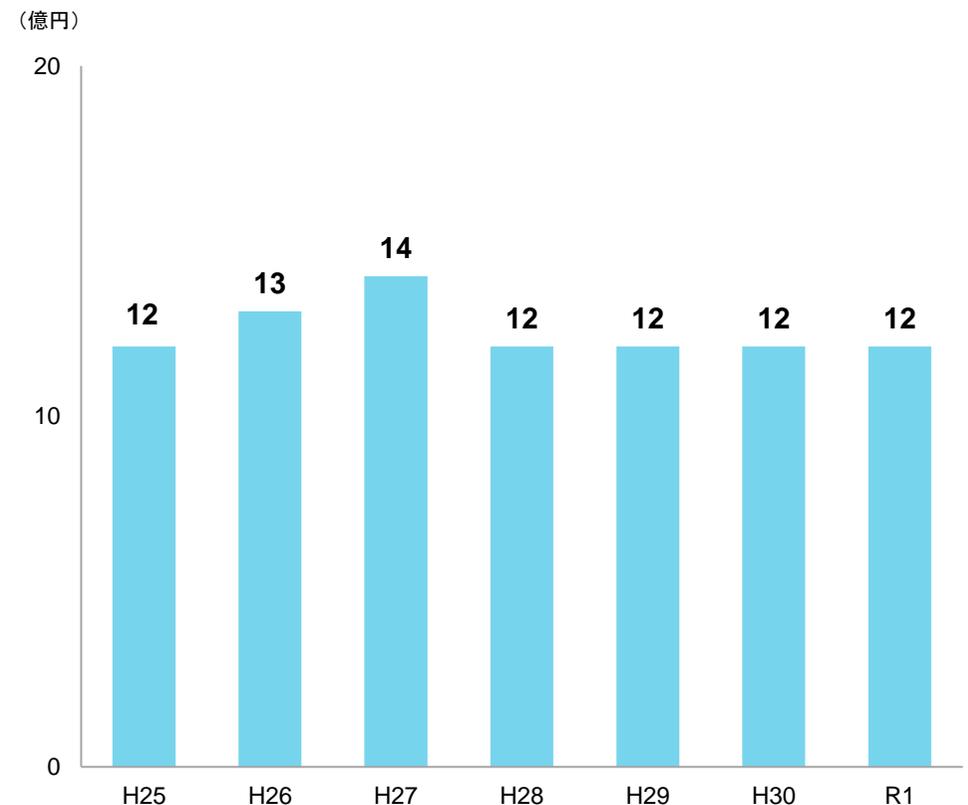
病院事業の状況

- 長崎県病院企業団を設立し、県と関係6市1町が一体となって、離島等の県周辺部における継続的で安定的な地域医療を確保しています。経営形態は、一部事務組合で公営企業法全部適用となっています。
- 令和元年度は、人口減少に伴う患者数の減等により、経常損益は5年連続の赤字となりました。
- 平成28年度に策定した新公立病院改革プラン(H28~32)により、さらなる健全化を推進します。

経営状況の推移



県繰入金(実質負担ベース)の推移



3公社の状況

- 将来見込まれる職員の過不足や各公社の業務量の増減等に柔軟に対応できる組織とするため、総務・経理部門をはじめ全ての部門を統合しました。経営の合理化を図ります。

決算概況

(単位:百万円、%)

R1年度決算	土地開発公社	住宅供給公社	道路公社	
県出資金(出資割合)	50(100)	6.5(65)	6,895(100)	
経常損益	368	164	720	
資本又は正味財産	4,803	4,520	6,895	
借入金残高	2,200	2,454	447	
県による財政支援の状況	補助金	0	0	0
	債務保証に係る残高	0	0	447
	損失補償に係る残高	0	0	0

3公社の改革状況

年度	状況
H17年度～	希望退職制度の導入【土地】
H18年度～	赤字の管理道路等の移管【道路】 松が枝町駐車場…長崎市へ 松浦バイパス……国道へ
H18年度～	常勤監事の廃止【住宅】
H19年度～	総務部長の3公社兼務化
H24年度～	3公社を兼務する専任の理事長を配置
H25年度～	実質的に一つの組織として機能するよう3公社を横断的に再編

※ 道路公社の経常損益欄は、償還準備金繰入額を記載。

- これまでの第1次、2次の見直しで25団体減少しました。県支出金は約6億円の減となっています。林業公社の損失補償額は、全国と比較して少額です。

今後の見通し 毎年度検証の上、結果公表

その他出資法人の概況

R2.4.1現在 103団体(三公社含む)
(県出資総額 46,949百万円)

3公社以外に係る県の損失補償額等

(単位: 億円)	H29 借入金残高 (県損失補償等額)	H30 借入金残高 (県損失補償等額)	R1 借入金残高 (県損失補償等額)
林業公社	302 (23)	299 (22)	299 (20)
農業振興公社	43 (39)	42 (37)	41 (35)
総計	345 (62)	341 (59)	340 (57)

※1 全国順位は26団体中、九州は4団体中。R1年度末現在

※2 損失補償～H44まで。

林業公社

損失補償額(長崎県): 順位(少ない方から)※1

全国	5位
九州	1位

農業振興公社

損失補償額※2

- 諫早湾干拓地の農地を公社が国より取得する際の金融機関融資に対する県の損失補償。
- 公社の償還原資は営農者からの農地リース料。

1 長崎県の概要

2 長崎県の財政

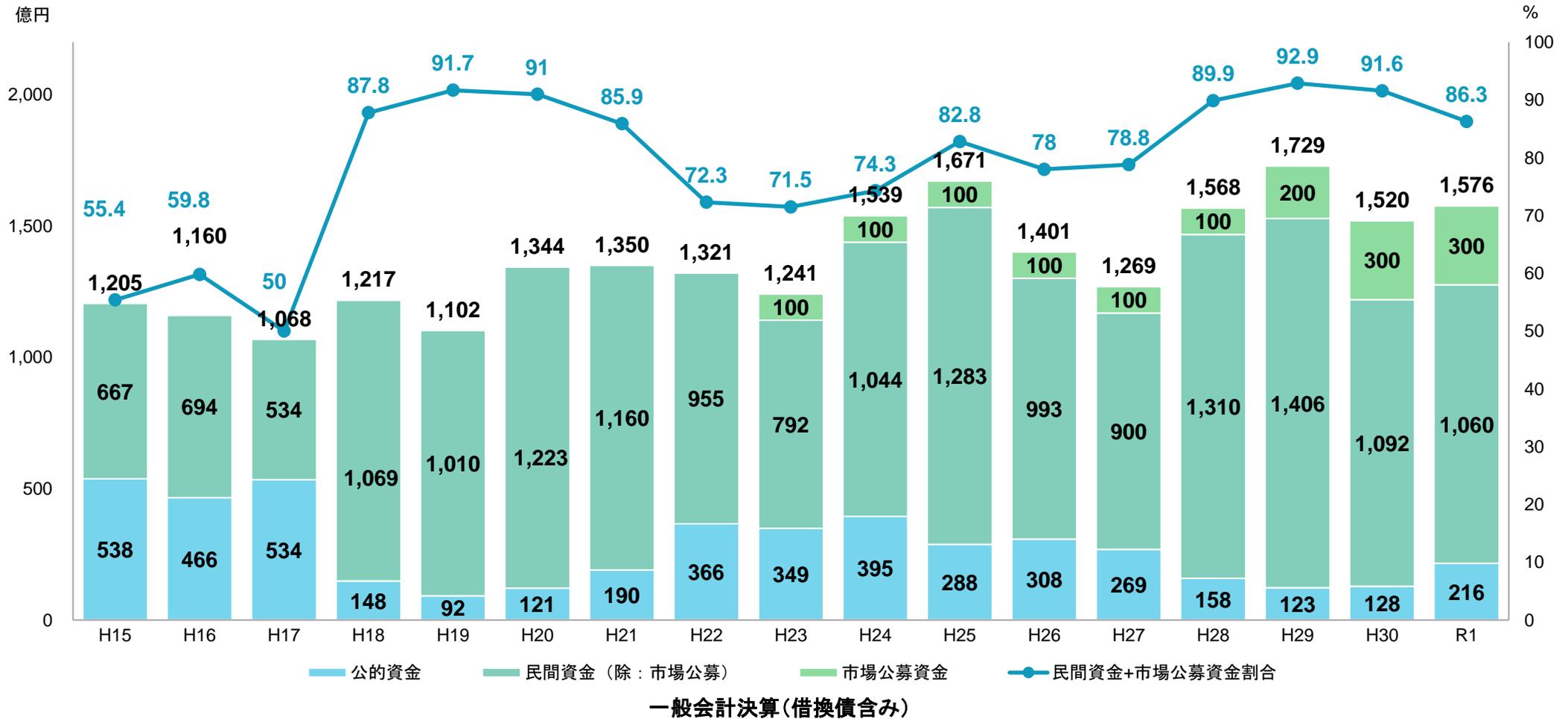
3 公営企業等の概況

4 起債運営

資金調達の推移

- 民間資金の割合が高くなっています。流動性を確保しつつ、資金調達の多様化を図ります。

資金別借入額・各資金シェアの推移



市場公募地方債の起債実績

- 10年債に加え、平成29年度から5年債を継続発行しています。さらに平成30年度から20年債(定時償還)も発行し、発行額を300億円に拡大しました。
- 投資家ニーズの把握に努め、調達手段等の多様化を推進し、より安定的な資金調達体制の構築を目指します。

シンジケート団方式 起債実績・予定

発行月	令和元年6月	令和元年9月
年限	5年債(満期一括)	10年債(満期一括)
発行額	100億円	100億円
利率	年0.010%	年0.050%
条件決定日	令和元年6月7日	令和元年9月6日
発行日	令和元年6月26日	令和元年9月30日

発行月	令和2年6月	令和2年9月
年限	5年債(満期一括)	10年債(満期一括)
発行額	100億円	100億円
利率	年0.020%	年0.239%
条件決定日	令和2年6月5日	令和2年9月4日
発行日	令和2年6月25日	令和2年9月28日

主幹事方式 起債実績・予定

発行月	平成30年8月	令和元年8月	令和2年8月
年限	20年債(定時償還)	20年債(定時償還)	20年債(定時償還)
発行額	100億円	100億円	100億円
利率	年0.491%	年0.180%	年0.297%
条件決定日	平30年8月10日	令和元年8月9日	令和2年8月7日
発行日	平30年8月21日	令和元年8月26日	令和2年8月20日

令和2年度市場公募地方債引受シンジケート団/主幹事証券会社

		構成メンバー		
5年債	銀行	十八銀行	証券	野村証券
		みずほ銀行		三菱UFJモルガン・スタンレー証券
		親和銀行		大和証券
		あおぞら銀行		岡三証券
		新生銀行		東海東京証券
	三井住友銀行	岩井コスモ証券		
証券	SMBC日興証券	SBI証券		
	みずほ証券	しんきん証券		
		構成メンバー		
10年債	銀行	十八銀行	証券	野村証券
		親和銀行		三菱UFJモルガン・スタンレー証券
		みずほ銀行		大和証券
		三菱UFJ銀行		岡三証券
		三井住友銀行		東海東京証券
	証券	SMBC日興証券	SBI証券	
	みずほ証券	しんきん証券		
		主幹事証券会社		
方式	主幹事証券	主幹事証券会社		
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(事務主幹事)		
		野村証券(共同主幹事)		
		みずほ証券(共同主幹事)		

長崎県は堅実な財政運営に努めています。今後の資金運用に、ぜひ“長崎県債”をご購入ください。

お問い合わせ先

平和祈念像（長崎市）



グラバー園（長崎市）



九十九島（佐世保市）



波佐見焼（波佐見町）



雲仙地獄（雲仙市）



長崎県総務部財政課 理財班

TEL 095-895-2175

FAX 095-895-2552

mail s01040@pref.nagasaki.lg.jp

web <http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/zaiseijoho/index.html>

鄭成功記念館（平戸市）



江上天主堂（五島市）



原の辻遺跡（杵岐市）



和多都美神社（対馬市）



軍艦島〔端島〕（長崎市）

